

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	36,801	34,606
経常利益	3,222	3,109
四半期純剰余	1,602	1,689
四半期包括利益	3,684	10,180

項目	平成25年度末	平成26年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	343,340	359,743
ソルベンシー・マージン比率	961.9%	1,065.3%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	7社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	12社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末	平成26年度
		要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		235,740	174,970
コールローン		244,000	229,000
買入金銭債権		233,622	236,142
有価証券		27,201,316	28,821,709
貸付金		5,157,335	5,103,338
有形固定資産		953,085	944,365
無形固定資産		58,423	58,406
代理店貸		1,644	1,211
再保険貸		2,899	485
その他資産		228,003	362,198
退職給付に係る資産		2,461	27,851
繰延税金資産		2,313	1,742
支払承諾見返		21,344	20,848
貸倒引当金		△8,135	△7,894
資産の部合計		34,334,054	35,974,374
(負債の部)			
保険契約準備金		29,654,231	30,379,487
支払準備金		120,064	113,129
責任準備金		29,264,143	29,965,988
社員配当準備金		270,023	300,369
代理店借		15	12
再保険借		3,030	926
その他負債		1,063,093	637,344
退職給付に係る負債		814	844
役員退職慰労引当金		183	183
偶発損失引当金		14	15
価格変動準備金		481,293	593,282
繰延税金負債		122,404	496,606
再評価に係る繰延税金負債		92,910	90,215
支払承諾		21,344	20,848
負債の部合計		31,439,336	32,219,766
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		410,000	470,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		432,095	384,204
基金等合計		1,102,548	1,114,657
その他有価証券評価差額金		1,739,783	2,557,132
繰延ヘッジ損益		944	13,765
土地再評価差額金		106,051	107,204
為替換算調整勘定		7,207	10,268
退職給付に係る調整累計額		△66,062	△52,495
その他の包括利益累計額合計		1,787,925	2,635,875
少数株主持分		4,243	4,075
純資産の部合計		2,894,717	3,754,608
負債及び純資産の部合計		34,334,054	35,974,374

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度第3四半期連結累計期間	平成26年度第3四半期連結累計期間
		〔平成25年 4月 1日から 平成25年12月31日まで〕	〔平成26年 4月 1日から 平成26年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,680,150	3,460,643
保険料等収入		2,782,712	2,583,011
資産運用収益		788,807	779,997
(うち 利息及び配当金等収入)	(477,184)	(492,045)
(うち 金銭の信託運用益)	(0)	(0)
(うち 有価証券売却益)	(218,312)	(182,037)
(うち 特別勘定資産運用益)	(62,986)	(66,774)
その他経常収益		108,631	97,634
経常費用		3,357,903	3,149,702
保険金等支払金		1,659,982	1,972,401
(うち 保険金)	(513,764)	(491,289)
(うち 年金)	(437,525)	(649,830)
(うち 給付金)	(332,115)	(315,607)
(うち 解約返戻金)	(318,023)	(336,454)
責任準備金等繰入額		1,208,177	700,658
責任準備金繰入額		1,207,806	700,307
社員配当金積立利息繰入額		371	350
資産運用費用		83,364	68,616
(うち 支払利息)	(2,364)	(2,504)
(うち 有価証券売却損)	(24,978)	(30)
(うち 有価証券評価損)	(69)	(63)
事業費		277,587	271,246
その他経常費用		128,790	136,778
経常利益		322,247	310,940
特別利益		420	898
固定資産等処分益		327	898
偶発損失引当金戻入額		92	—
特別損失		126,021	117,057
固定資産等処分損失		3,213	1,594
減損損失		3,540	1,336
偶発損失引当金繰入額		—	1
価格変動準備金繰入額		118,791	111,974
社会厚生事業増進助成金		476	476
その他特別損失		—	1,674
税金等調整前四半期純剰余		196,645	194,781
法人税及び住民税等		35,367	25,611
法人税等調整額		818	110
法人税等合計		36,186	25,722
少数株主損益調整前四半期純剰余		160,458	169,059
少数株主利益		174	97
四半期純剰余		160,284	168,961

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度第3四半期連結累計期間 〔平成25年 4月 1日から〕 〔平成25年12月31日まで〕	平成26年度第3四半期連結累計期間 〔平成26年 4月 1日から〕 〔平成26年12月31日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純剰余		160,458	169,059
その他の包括利益		207,960	849,000
その他有価証券評価差額金		204,319	815,820
繰延ヘッジ損益		△4,918	12,820
土地再評価差額金		122	2,213
為替換算調整勘定		4,195	1,548
退職給付に係る調整額		—	13,555
持分法適用会社に対する持分相当額		4,240	3,042
四半期包括利益		368,418	1,018,059
親会社に係る四半期包括利益		368,242	1,017,972
少数株主に係る四半期包括利益		176	87

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成26年度第3四半期連結会計期間末

1. 当第3四半期連結累計期間より、「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首の連結剰余金が2,752百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純剰余は604百万円減少しております。

2. 親会社は、平成26年7月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間にその他特別損失1,669百万円を計上しております。

3. 四半期特有の会計処理

親会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、親会社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

4. 親会社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	270,023百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	158,094百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	128,135百万円
利息による増加等	387百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	300,369百万円

6. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。

7. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、1,632,346百万円であります。

9. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成26年度第3四半期連結累計期間

1. 親会社の当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	2件	205	0	205
遊休不動産等	15件	405	681	1,087
合計	17件	610	682	1,292

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.09%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は23,334百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,288,401	6,653,659
資本金又は基金等	946,153	998,583
価格変動準備金	481,293	593,282
危険準備金	660,436	790,837
異常危険準備金	8,107	8,506
一般貸倒引当金	4,501	4,135
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,260,023	3,320,055
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	232,276	234,092
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△95,226	△75,658
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	771,894	760,840
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△155,716	△161,803
その他	74,658	80,787
リスクの合計額	1,099,570	1,249,152
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	121,428	119,301
一般保険リスク相当額 R ₅	1,684	1,715
巨大災害リスク相当額 R ₆	400	517
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	52,508	53,242
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	157,608	155,185
最低保証リスク相当額 R ₇	9,225	9,847
資産運用リスク相当額 R ₃	893,435	1,043,676
経営管理リスク相当額 R ₄	24,725	27,669
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.9%	1,065.3%

(注) 1. 平成25年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成26年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(6) セグメント情報

平成26年度第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。